



2010  
*Action Plan*

 放送大学  
THE OPEN UNIVERSITY OF JAPAN  
27TH

# *Action Plan 2010*



放送大学アクション・プラン2010

2010  
*Action Plan*

学生と大学との円滑なインターフェイスを構築し、教育を中心に据えた大学を目指して



2010  
Action  
Plan

放送大学  
THE OPEN UNIVERSITY OF JAPAN  
27TH

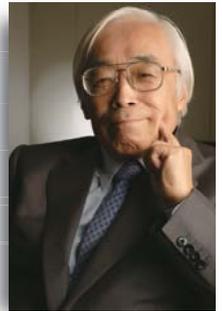
放送大学は、創立以来、今年で27年目を迎える。この間、遠隔教育の手段により、生涯学習と教養教育の新しい融合を目指した教育目標を追求し、4半世紀にわたって着実に発展を遂げてきている。

しかしながら、21世紀の転換期にあつて、将来の経済社会の変貌とグローバル化した世界を見据え、さらに飛躍していかなければならない。とりわけ情報技術(IT)が進展し、社会の高齢化が本格的に迫り来る中で、放送大学はいかなる方向を目指すべきか、大きな転換点を迎えているといえよう。

このような状況の中で、2年前に放送大学Action Plan 2008を策定し、これに沿って様々な施策を実施してきた。これまでに、放送大学叢書の刊行など12項目のうち8項目の目標が達成されてきている。

Action Plan 2010は、前回のプランに引き続き、今後5年程度先を視野に入れ、特に、次の2つの点を重視した放送大学の将来ビジョンである。

第1に、学生の満足度を高めるため、学習センターと協同して学生との密接な意思疎通を図り、学生と大学との間に「円滑なインターフェイス」を構築する。第2に、国際的に視野を広げ、その中で進捗している遠隔教育の流れにおいて、世界に通用する生涯学習機関として確立する。



放送大学  
学長 石 弘光

## I. 基本理念

放送大学は、家庭、地域、企業、行政機関、さらには国際社会で活動するすべての人々に対して開かれた、生涯学習のための大学である。学習者の経験と学問の知識を融合させる「知識循環のプラットホーム(共通基盤)」としての教養教育を中核に据えた高等教育機関を目指していく。

一方、社会の急激な変化を背景として、必要とされる教養も広がりを見せている。社会で活躍するための前提となる知識・技能を得るキャリアアップに対するニーズは極めて高い。放送大学は、今後、このようなキャリアアップ支援にも力を注ぎ、資格取得を目指す学生に対するサポート体制を強化する。これによって、資格取得教育についても教養教育とともに、一定数の授業科目を開設し、学生のニーズに応えていく。

これらを実現するため、放送大学は、放送と通信を利用する遠隔授業や対面による面接授業(スクーリング)などの多様な教育手段を活用することによって、世界的な水準の生涯学習機関として確立し、質の高い生涯学習社会の実現に貢献していく。

今日、我が国では高齢化が本格的に進むとともに、情報化・国際化などの大きな変化の中にあつて、改めて生涯学習の重要性が社会的に認識されつつある。「学問は一生のこと」といわれるように、年代を問わず、職業を問わず、地域を問わず、自分の知的レベルの向上に努める人々は、今後確実に増加していくものと思われる。他方で、時間的・空間的・経済的な制約から学習機会が得られない人々も多い。このため、放送大学は、教育研究組織の充実を図りつつ、遠隔教育の手段を活用して、すべての生涯学習者に大学教育の機会を提供できるよう最大限に努力していく。

## II. 3つのマスター・プラン

### (A) 学生の満足度向上を目指した改革

放送大学では、従来とすれば、教員あるいは大学事務

の利便性を重視した教育が実施されてきた。しかしながら今後は、これまで以上に利用者である学生の立場に立って発想し、良質な教育サービスを提供していく。教員が魅力ある教材を作成し、学生へ早期に提供するとともに、わかりやすい講義を実施することはもとより、学生が利用しやすく、親しみのある事務局や学習センターを整備する。また、コール・センターの体制を一層拡充して、学生と大学を密接に結び、学習支援体制を整え、学習をスムーズに継続できる環境、さらには、学生が放送大学に帰属意識を持てるような環境を整備していく。

このために、効果的な教育方法とメディアを最大限に活用し、高度な遠隔教育の学習教材を作成することによって、学習の便宜を一層高める。さらに、こうした放送による教育をIT技術によって補完し、双方向的な教育を推進する。その際、今後の学習にとって欠くことのできないIT技術に不慣れな学生が少なからず在籍しており、学生の情報リテラシーの向上にも努めていく。

以上を通じて最も重要なことは、学生の満足度を向上させるために、放送大学の全教職員が一丸となって不断の努力を積み重ねていくことである。

### (B) 時代に即した教育改革・組織改革

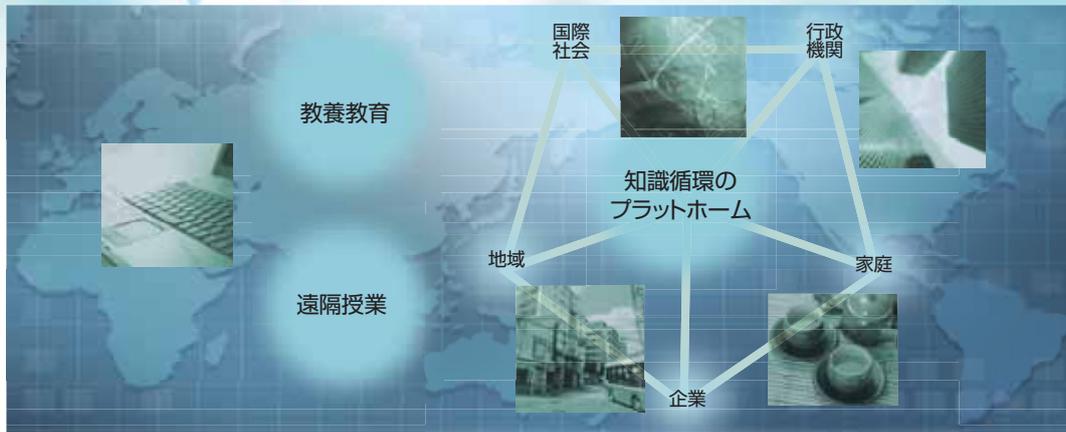
急速に進展しつつある時代に即した教育改革・組織改革を適切に実施していく。例えば、情報やビジネスのような専門分野の教育を強化し、それにあわせて、必要に応じて学部・大学院の組織改革を行う。

また、従来、資格取得に関わる教育や科目編成が、教養教育の中で副次的なものとして行われてきた。しかし、今後は、資格取得教育に対応する組織体制を強化し、教育の継続性を適切に確保するとともに、資格取得要件の変更などに対しても適時に、柔軟に対応できるようにする。

大学院については、改めて見直しを行う必要がある。修士課程については、定員の見直し、ITを利用した双方向的な学生指導の充実などにより、教育の質を高める。また、学生からの要望の高い博士課程を創設する。

### (C) 国際化のより一層の展開

従来、放送大学は、比較的国内に閉じた活動を行ってきた。しかしながら今後は、日本を代表する生涯学習機関であ



ることを踏まえ、国際交流協定校との実質的な協力を着実に実現し、名実ともに国際的に評価される公開大学（Open University）となることを目指す。また、遠隔教育に関する重要な国際会議に積極的に参加し、将来的には、それらの国際会議を我が国に誘致する。

さらに、海外に在住する日本人学習者や、日本文化に関心があって日本語が理解できる海外の外国人学習者に対して、多様なメディアを用いて授業科目を配信し、徐々に国際的にも充実した教育サービスを提供していく。

### Ⅲ. 具体的な10のアクション・プラン

#### (1) 教育の質の向上

学生の大学に対する満足度は、いかに質の高い教育を受けられるかに依存している。具体的には、良質な印刷教材、わかりやすい放送授業、充実した面接授業、単位認定試験問題の公開などが、その要因として挙げられる。これらとともに、丁寧な通信指導の実施や、いつでも適切に質問に対して回答できるシステムの構築などが不可欠である。

放送大学では、今後、このような教育を重視した大学づくりを行っていく。そのための取組みの一つとして、教員人事において、昇任・再任、新規採用に際しても、教育上の能力・成果を重視していく。

教育の質を高めるためには、他方で、教育支援制度を充実させる必要がある。そのため、教員の授業補助や学生の学習支援を担う人材を制度的に確保していく。具体的には、放送大学の卒業生・大学院生、近隣大学の教員・大学院生などを教育補助員として参加させる制度を本格的に稼働させ、教育活動の一層の充実と学生サービスの向上を図る。

#### (2) 教養教育の広がりや資格取得教育の充実

教養教育は社会の進展とともにますます広がりを見せられており、放送大学の原点というべき教養教育の充実・強化が求められている。また、連携大学との単位互換も活発になりつつあり、単位互換校の要望に応じていくことが従来にも増して重要となっている。このため、放送大学は、連携大学を含め多様なニーズに対応した授業科目の提供に努めていく。

他方、近年、看護師や学芸員をはじめとする資格取得に対する学生のニーズが高まっている。放送大学では、従来の教養教育の広がりやあわせて、このようなキャリアアップに対する支援を行っていく。そのため、キャ

リアアップ・サポートセンターを設置し、開設すべき資格取得科目の決定、科目内容の企画・実施とそれらへの支援を行い、学生のニーズに的確に対応していく。

#### (3) 学習センターの機能の明確化と強化

これまで、学習センターにおける面接授業は地域の教員を中心に行われてきたが、今後は、本部教員も積極的にこれに関わり、学生が放送授業と一層連動した面接授業も受講できるようにしていく。これにより、本部教員が学生のニーズや学習実態などを把握し、教育活動の改善に生かせるなどの効果も期待できる。

学習センターは、地域密着型の在学生支援の場としての役割を明確に持っており、これまで以上に、在学生や再入学者への学習支援、履修登録促進のための取組みを積極的に行っていく。また、「地域学」などの特色ある、魅力あふれる面接授業の企画・実施や、独自のホームページ開設を通して、学生と大学を結ぶ「コーディネート機能」を強化していく。面接授業については、できるだけ学生の受講ニーズを満足するように配慮する。さらに、公開講演会やオープン・キャンパスなどの充実を図る。学習センター施設の地域開放を進め、地域の生涯学習の場として放送大学独自の「コミュニティ・カレッジ機能」を果たしていく。

これらのため、学習センターの自律性をさらに高めるとともに、所長の権限を一層強化する。

#### (4) 学びのコミュニティの創造

在学生や同窓生と大学・学習センターが一体となって、放送大学らしい「学びのコミュニティ」づくりを進めていく。学生が誇りを持って学ぶことができるよう、放送大学の社会的認知度を一層向上させる。同窓会や在学生の同好会などのための「サロン」や「教養セミナー」などを積極的に開催し、同窓生のみならず、在学生の様々な団体との連携を深める。さらには、地域住民をも含めた多様な活動主体による学習・情報交換の場を提供していく。

#### (5) 新しい教材コンテンツの開発

テレビ科目については、授業科目の特性等を慎重に勘案し、質の高い映像による教育効果が顕著な科目については、地上デジタル放送およびBSデジタル放送による、美しい画像での魅力あふれる放送授業を提供していく。

また、BS移行後の多チャンネルを生かすための方策として、過去の優れた放送教材の再活用について検討する。

TV教材、ラジオ教材に加え、第3のメディアであるインターネットを利用した教材の作成を開始する。その際、インターネット利用の困難な学生については、ラジオと印刷物で

も内容が理解できるようにするなどの配慮を行う。この新メディア利用に向けて、教員、ICT活用・遠隔教育センター、附属図書館および事務局制作部を結んだプロジェクトをつくり、新しい教材コンテンツの開発を促進する。

#### (6) 印刷教材の質の向上

印刷教材の質の向上は、それを基盤に作成する放送教材の質にも大きな影響を及ぼすものである。このことを踏まえ、印刷教材の作成を終えた科目のみを、放送教材作成に着手させるルールをつくり、これを厳格に運用していく。これによって、印刷教材の作成締切りが早まり、放送教材の作成期間中に印刷教材の評価を開始することも可能となろう。また、印刷教材の内容を適切に踏まえて放送教材が作成できるとともに、学生が事前に講義内容を確認する期間が用意できるなど、学生への教育サービスを大きく高める効果が期待できる。

#### (7) 情報リテラシー教育の実施

放送大学では、学生サービスの向上および事務効率化の両面からWebによる申請・登録等を進めている。また、一方向的になりがちな通信教育の欠点を補填するために、LMS(Learning Management System:学習マネジメントシステム)を活用した双方向教育を推進している。こうした取組みを進めていく前提として必要なWebアクセスを中心とする情報・コンピュータ技術は、現代社会で欠くことのできない重要な技術の一つと考えられる。しかしながら放送大学では、学生の平均年齢が高いことなどもあって、学生のIT技術の水準は必ずしも高いとは言い難い状況にある。

そこで、ICT活用・遠隔教育センターの教員を中核として、学生に対する出張講義、TV講義などを多面的に行い、学生の情報リテラシー向上に努めていく。

#### (8) 大学院課程の改組および新しいプログラム／コースの新設

放送大学は、開学当初から卒業研究の指導を行い、2001年度からは大学院修士課程を設置し、社会人学生や遠隔地在住学生に対する研究指導の実績を積み重ねてきている。この修士課程の一層の充実を目指し、論文指導体制の強化、インターネット技術を活用した相談・指導体制の改善を行う。

また、かねてより社会的に要望も強い大学院博士課程を、修士課程定員の見直しとあわせて検討し、できるだけ速やかに創設する。この博士課程においては、学生が実務を通して身に付けた高度に専門的な技術・経験・知識の体系を学術論文に理論化するという新しい知の世界の実践が期待される。

このような改組とあわせて、新規プログラム(大学院)／コース(学部)の設置も検討していく。例えば、学生の要望を把握し、放送大学が遠隔教育機関であること、また、放送大学内での人材活用も考慮に入れ、新たな教育基盤の充実を目指した「メディア・情報」プログラム／コースの設置を早期に実現する。さらには、一般的な教養だけではなく、ビジネス領域などの実社会に関連した新領域への対応可能性も検討していく。

#### (9) 知識循環型教育研究の展開

放送大学は、学習者が社会の中で蓄積してきた「経験」と、学問が研鑽してきた「知識」とを、互いにフィードバックを

かけることによって融合させ、新しい教養の知識体系を構築することによって、知識循環型の高等教育機関となることを目指す。このようなシステムを通じて、学習者が社会の中で培ってきた経験を正しく認識し理解するとともに、放送大学で得た知識を個人の生活や社会において役立てるための教養を身に付けるよう支援する。

他方、教員はこのような知識循環型教育研究の担い手として、教養教育の充実と生涯学習機会の拡大に最大限の努力を払う。これと関連して、遠隔教育を媒介とした教育の在り方や、方法について放送大学としての研究を実施していく。この手法は、博士課程が設置された場合に一層大きな効果が期待できる。

#### (10) 国際社会における連携推進

日本の公開大学の代表である放送大学が、世界の公開大学と対等に交流し、知識を交換するために、国際交流協定の締結をより一層推進する。また、世界の趨勢を掴むためにも、他大学から学ぶ姿勢は不可欠である。具体的には、イギリス、アメリカ、韓国、中国といった国々の先進的機関との共同研究、比較調査および人的交流を推進していく。そして、海外との共同セミナーや国際会議をこれまでに以上で開催する。

また、放送大学のさらなる国際展開として、海外在住の日本人や、日本文化に関心があり日本語が理解できる海外の外国人に対して、現地での教育活動を拡大していく。既にニューヨークで実施しているモニター制度の成果を踏まえ、インターネットなどによって、放送大学で制作した高度な教養教育の科目群パッケージを海外の学習者に提供する。また、可能ならば、その対象地域をさらに拡大し、必要に応じて面接授業や公開講演会などによって教育活動を一層充実させる。



2010  
Action Plan

放送大学  
THE OPEN UNIVERSITY OF JAPAN  
27TH

発行日/2010年1月1日  
編集発行/放送大学

〒261-8586 千葉県千葉市美浜区若葉2-11  
TEL 043-276-5111 FAX 043-297-2781  
<http://www.ouj.ac.jp/>